

SHINKOの
賃貸マンション

オーナーニュース

賃貸物件の管理・経営、売買などお悩みのオーナーさまは新興ビルサービスへお気軽にご相談ください!

住所:大阪市北区浪花町1番19号 新興ビル TEL:06-6371-7934 FAX:06-6376-2817
URL:<http://shinko-owner.com/> MAIL:pm@shinko-owner.com 発行月:2024年9月号

新興グループ 設立1964年
新開興産株式会社
新興ビルサービス株式会社



『住宅市場動向調査』結果に見る 賃貸住宅選びのポイント

- ・賃貸住宅の選択理由は「家賃が適切だった」が最多
- ・選択理由の設備の1番は「間取り・部屋数が適当」
- ・妥協したものでは「家賃(予定より高くなつた)」が最多
- ・情報収集は「インターネットを通じて」がやはり1番
- ・賃貸住宅の平均築後年数は17.5年

『住宅市場動向調査』結果に見る
賃貸住宅選びのポイント

近畿圏、中部圏の1都2府7県を対象に、調査員が訪問して年1回実施されるこの調査は、現在の賃貸住宅市場の傾向と賃貸住宅入居者の平均像を表示しています。

調査期間は令和4年4月～5年3月で、今回の調査では「住宅選択にあたり妥協したもの」などが、新たな調査項目として追加されました。

報告書によると、引っ越した賃貸住宅の選択理由として、「家賃が適切だった」が最も多く、次いで「住宅の立地環境が良かつた」「住宅のデザイン・広さ・設備等が良かつた」「交通の利便性が良かつた」「職場から近かった」がベスト5です。

こうした内容は過去5年ほど変わっています。やはりいつの時代も、家賃、立地環境、広さ・設備が賃貸住宅選びのポイントとなっています。

そこで、新たな調査項目となる「交通の利便性」などが続きます。次に、賃貸住宅の選択理由となる设备では、「間取り・部屋数が適当」が最も多く、次いで「住宅の広さ」「台所の設備・広さ」「浴室の防

平均築後年数は17.5年
平成27年以降が全体の約34%

などが続きます。

また、入居した賃貸住宅の建築時期を見ると、「平成27年以後」が全体の34%を占め、「平成16年」が14.5%、「昭和60年」が17%で、平均築後年数は17.5年。過去5年の平均は16.38年となっています。

※家賃・敷金・保証金等の動向については、2面で取り上げています。



国の住宅政策立案の資料となる調査データでも、賃貸住宅市場が一定の原則で安定していることが分かります

一方、入居を決めた賃貸住宅の情報の収集は、「インターネットを通じて」がやはり最多で、物件情報収集のメインとなつています。次いで「不動産業者」「知人等の紹介」「勤務先」「住宅情報誌」と続きます。

インターネットで探す割合が年々高まっていますが、物件に関する情報収集の方法は、ほぼ5年間変わっています。

景気ウォッチャーは、「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続く」とまとめています。

景気の先行きは「緩やかな回復」基調

インバウンド消費や猛暑の効果で景気の改善が見られていましたが、政策金利の追加利上げにともなう株式市場の混乱が景気の見通しの混沌を深めています。景気動向を内閣府等の調査からまとめてみました。

賃貸住宅選びのポイントは家賃、立地環境、広さ・設備

住宅政策の企画立案の基礎資料とされている『住宅市場動向調査報告書』の令和5年度版がこのほど、国土交通省から公表されました。内容については過去5年と比較しても大きな変化は見られず、調査結果から賃貸住宅の現況を捉えることができます。

一方、入居を決めた賃貸住宅の情報収集は、「インターネットを通じて」がやはり最多で、物件情報収集のメインとなつています。次いで「不動産業者」「知人等の紹介」「勤務先」「住宅情報誌」と続きます。

一方、帝国データバンクの7月調査の「TDB景気動向調査(全国)」によると、7月の景気D-Iは前月比0.5ポイント増の43.8となり、3カ月前と比較しての景気の現状に対する判断D-Iは、47.5と前月を0.5ポイント上回り、2カ月連続の上昇となっています。

企業からは「資材の高騰により、新築建物の受注が激減している」(不動産代理業・仲介)、「大規模な工場・物流倉庫の建設が続き、建設業や運送会社の転任が増加し、単身マンションニーズが高く家賃が徐々に上昇している」(賃貸)といった声が挙がっています。

賃貸マーケット情報



景気は価格上昇が懸念されつつも、緩やかな回復が続くと見られています

堅調な価格指数の推移が続く マンション・アパート(一棟)

なお、年間約30万件の不動産の取引価格情報をもとに、不動産価格の動向を指數化した「不動産価格指数」(国土交通省)によると、4月分の全国の住宅総合は前月比1.7%上昇。2024年第1四半期分の商業用不動産では、店舗が対前期比0.9%減少、オフィスが0.8%減少、マンション・アパート(一棟)が0.9%増の1.66.5(2010年の平均を100として算出)となっていました。

マンション・アパート(一棟)の堅調な価格指数の推移が続いている。一方、帝国データバンクの7月調査の「TDB景気動向調査(全国)」によると、7月の景気D-Iは前月比0.5ポイント増の43.8となり、3カ月前と比較しての景気の現状に対する判断D-Iは、47.5と前月を0.5ポイント上回り、2カ月連続の上昇となっています。

賃貸住宅市場を取り巻く景気動向



三大都市圏の都市鉄道の混雑率、前年度比増 コロナ禍明け後の人気増が影響

多くの入居者は賃貸住宅を選ぶ条件に、通勤・通学を考慮して、「通勤時間」を重視されていますが、「令和5年度 住宅市場動向調査 報告書」によると、賃貸住宅の入居世帯の通勤時間は、片道平均33分で、住み替え前より3.5分減少していることが分かりました。

ちょうど同じ時期に、国土交通省から公表された「都市鉄道の混雑率調査結果」によると、令和5年度の三大都市圏における平均混雑率は、東京圏136%、大阪圏115%、名古屋圏123%で、それぞれ前年度比13ポイント、6ポイント、5ポイント増加しています。

三大都市圏でそれぞれ混雑率が前年度比増となっているのは、コロナ禍明け後の人気増が影響したものです。ただ、混雑率はコロナ禍前の10年間ほぼ横ばいだったのが、コロナ禍で減少し、それ以降、戻りつつあるのですが、今後、リモートワークの在宅勤務の動向次第で、混雑率が左右されると見られます。

